

英国のジョンソン首相は昨年12月15日に、英国が議長国を務める先進7か国首脳会議（G7サミット）にオーストラリアとインドとともに韓国を招待すると発表した。日本の菅首相が出席する初めてのサミットとなるが、非友好外交が続く日韓関係がG7会議に影を落とすのではないかと懸念する声が出ている。

昨年のG7議長国であった米国のトランプ大統領は、「G7は時代遅れだ」と批判し、ロシア、韓国、インド、オーストラリアの4か国を加えようと提案した。これに対して日本政府は、「G7の枠組みそのものを維持することは極めて重要」（当時の菅官房長官）として、拡大に反対した。同時に英仏独も「時期尚早」と異論を唱えた。しかし、ジョンソンは、G7に加えて韓国を含む3か国にすでに招待状を送っており、日本の韓国参加反対を封じ込めて、

ソンの意見を引き継いだジョンソンの提案は経済的データからも妥当性が確認できる。OECD（経済開発協力機構）の「一人当たりGDPの国際比較」を基にして「2005年の順位」と「2018年の順位」を比較すると、順位が上がった国はドイツだけ（17位から13位）であり、ほぼ不変（1〜2程度の低下）はアメリカ、フランス、カナダ、イタリアの4か国、順位を大きく下げた国はイギリス（9位から16位）と日本（14位から20位）である。イギリスはリーマンショック後のポンド安政策と新自由主義政策による格差拡大、日本は安倍政権の円安と非正規雇用増加政策による国民所得の大幅低下の結果である。

G7以外では韓国が24位から22位に上がっており、新型コロナウイルス対策が日本よりもスピーディーであったことを考えれば、ほぼ日本並み

羅針盤

「安倍政治の数多の負の遺産の継承」(その6) 英国ジョンソン首相はG7に豪州印度韓国を招待 韓国招待反対であった菅首相はどう対応するのか

日本金融財政研究所所長 菊池英博

日韓の外交関係の修復を迫っている。追い込まれた菅首相はどう対応するのか。

英国は本年1月のEU完全離脱を展望して「グローバルブリテン」という新しい構想を進めており、外交面では中国の拡張政策に対抗する新しい枠組みの必要性を提案している。今回のアジア3か国の招待は、G7を「D10」（デモクラシー10）に発展させようとする構想であろう。この背景には、中国による西太平洋を中心とする海洋進出（南シナ海に新設した人工島）やWTO（世界貿易機関）のルールを破る貿易慣行などの是正を迫るには、民主主義国家が結束して行動すべきではないかという構想がある（英国下院の保守党議員らでつくる「中国研究グループの報告書」の提案）。ジョンソンはこの具体化を進める方針なのだ。

「G7は時代遅れだ」というトラ

であるといえよう。極東アジアの安全保障を考えれば、韓国の参加は当然である。オーストラリアの「一人当たりGDP」は2018年に11位であり、地政学的に見て太平洋とインド洋を結ぶ上で重要な拠点である。インドは発展途上の国であるが、人口13・6億人の大国で近年の経済成長率が高く（2014〜18年で年平均7%）、地政学的にもインド洋から太平洋に繋がる国としてD10への参加を求めるのは望ましい政策である。

米国のバイデン新大統領は、米日韓の緊密な連携がアジア戦略の要であると認識しており、北朝鮮による挑発と中国への抑止力を強め、気候変動や経済協力の基盤になると考えている。（ジェームス・シヨフ、米カーネギー国際財団上席研究員、週刊東洋経済2021年2月13日号）
かつてオバマ大統領は「安倍首

相は監視すべき強硬な国粹主義者」（議会調査局2013年、15年）と懸念していたが、予想通り、安倍首相の村山談話非継承発言、慰安婦問題に関する河野談話の否定などが韓国を刺激し、朴政権から文政権の反発で外交関係がこじれ、トランプ政権下でも、米国が仲裁に入って修復を図ってきた。しかし打開の方向は見られない。

日韓の軋轢をよく知るバイデンは、国際協調路線によって米日韓で利害が一致する分野（北朝鮮核対策、サイバー空間の共通管理等）で3国の協調路線を演じ、G7や米日豪印の戦略対話（クアッド）に韓国を参加させるなどの戦略で、日韓の対立を「封じ込める」のではないかと。

韓国とのもめごとを世界にさらし続けているのは日本の恥だ！
安倍外交を継承する菅首相の鼎の軽重が問われている。